第５回定時株主総会

平成２４年６月１９日

株式会社東京証券取引所グループ

■ 報告事項1

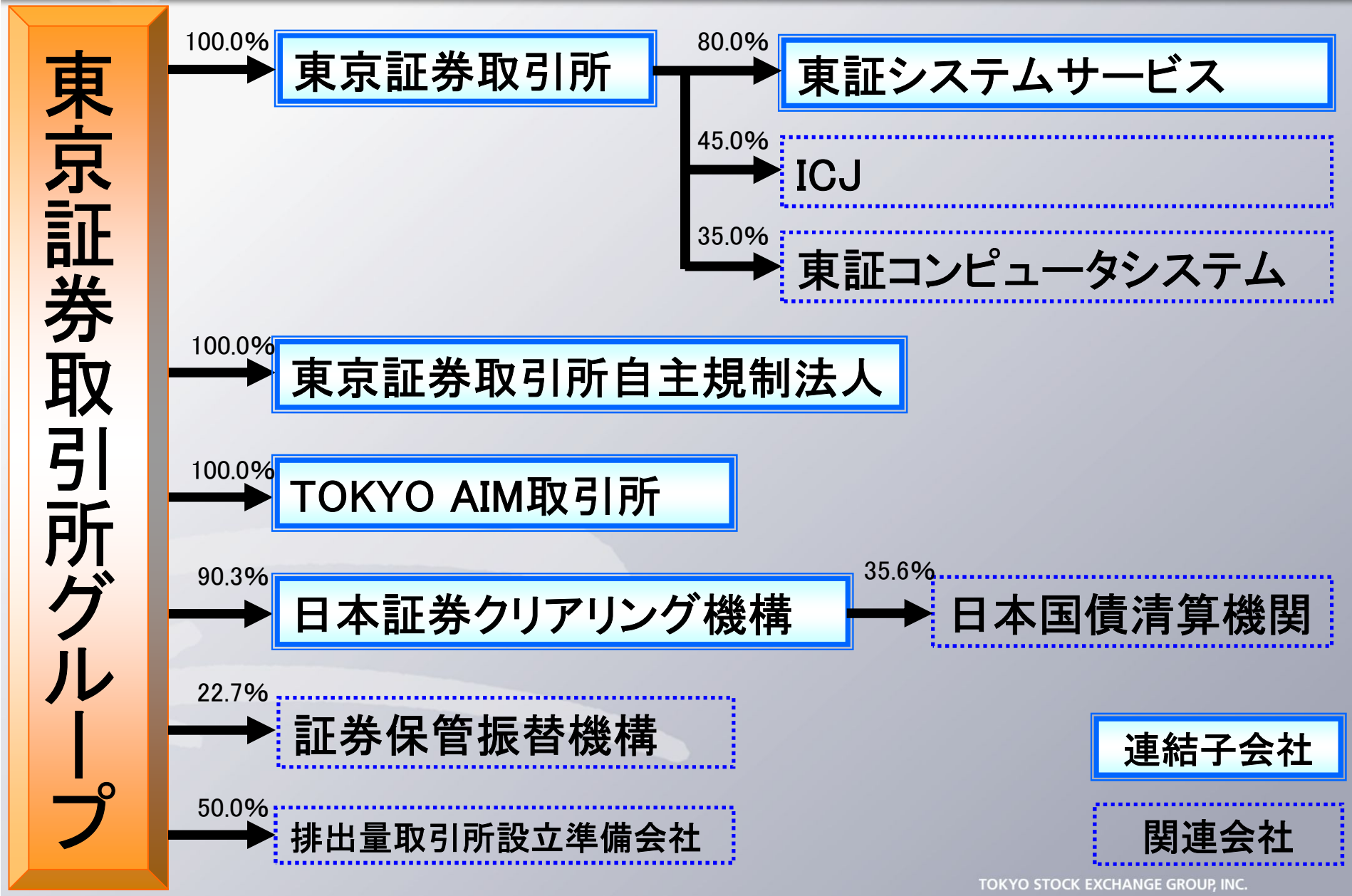
◆ 事業の経過及び成果

◆ 平成24年3月期の損益状況等

◆ 対処すべき課題

■当社グループの概要

（平成24年3月31日現在）



1. 事業の経過及び成果

（1） IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

（2） 市場インフラの利便性・効率性の向上

（3） 変化に即した自主規制機能の発揮

（4） コーポレート・ガバナンス向上に向けた取組み

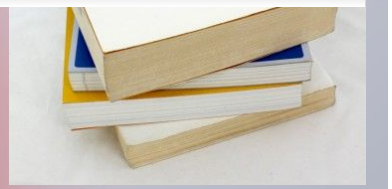
（5） 政策提言・情報発信強化への取組み

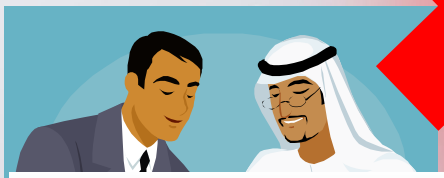
（1）IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

◆ IPOの拡大

営業本部設置・営業体制強化
プロモーション活動、上場準備のサポート活動

市場第一部・二部の
上場基準の見直し





英文資料配信サービス
の立上げ

マザーズのアナリスト・
カバレッジ数の拡大

（1）IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

（市場区分）	当　期（前 期 比）	IPO数（前 期 比）
◆市場第一部・第二部	2,109社（△7社）	6社（1社）
◆マザーズ	178社（2社）	14社（9社）

（平成24年3月31日現在）

（注） 他市場経由で新規上場した会社数　市場第一部・第二部　22社

テクニカル上場会社数　市場第一部・第二部　8社

（1）IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

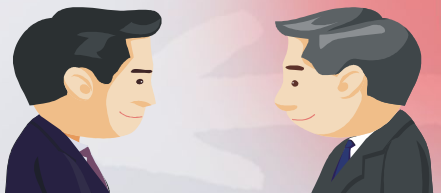
◆ デリバティブ市場の拡大

Tdex+システムで
先物取引開始

マーケットメイク制度等の
新制度の導入

Tdex

Tokyo Stock Exchange Derivatives



マーケットメイカーの獲得

オンライン証券会社・リテール
証券会社の参入に向けた取組み

（1）IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆ ETF市場の拡大

ETN、レバレッジ型・インバース型ETF等の上場

アセット会社との連携強化

TOKYO STOCK EXCHANGE

上　場　投　信

東証ETF

投資家へのプロモーション活動

■インディカティブNAVのリアルタイム算出・配信の開始

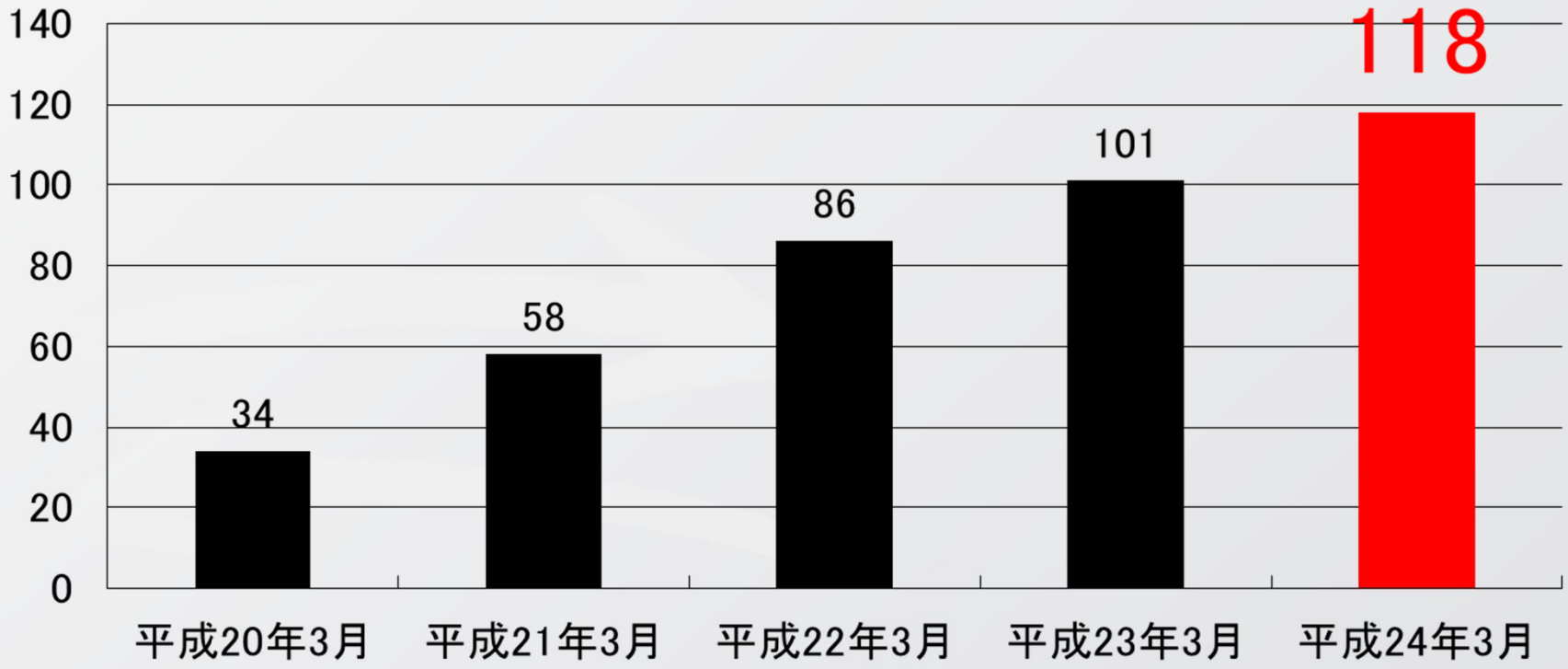
■ポートフォリオ構成銘柄情報の公表の開始

（1）IPOの拡大、デリバティブ・ETF市場の拡大

◆ ETF市場の拡大

17 銘柄上場

（内 ETN 10銘柄）



TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.

(2)市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆ 市場機能強化・利便性向上に向けた取組み

市場区分	対象取引	改正前	⇒	改正後
現物市場（立会）	現物	9:00 – 11:00 12:30 – 15:00	⇒	9:00 – 11:30 12:30 – 15:00
派生商品市場（立会）	指数先物取引	9:00 – 11:00 12:30 – 15:10 16:30 – 19:00	⇒ ⇒ ⇒	9:00 – 11:35 11:45 – 15:15 16:30 – 23:30
	指数オプション取引	9:00 – 11:00 12:30 – 15:10 16:30 – 19:00	⇒ ⇒ ⇒	9:00 – 11:30 11:45 – 15:10 16:30 – 23:25

※ 一部のみ掲載

（2）市場インフラの利便性・効率性の向上

◆ 市場機能強化・利便性向上に向けた取組み

arrowhead

Tdex
Tokyo Stock Exchange Derivatives

全ての上場商品について世界最高水準のシステムによる取引を実現

- ToSTNeTシステムの高速化
- 売買制度の変更

性能向上・機能拡充を継続的に実施

↓

市場利用者のニーズに即した取引所システムの提供

（2）市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆店頭デリバティブ取引へのビジネスフィールドの拡大

CDS取引に係る清算業務を開始

金利スワップに係る清算業務開始に向けた検討を推進

◆ 株式会社TOKYO　AIM取引所について

７月より東証単独でのプロ投資家向け市場の運営開始

（3）変化に即した自主規制機能の発揮

◆ 不公正取引の未然防止強化に向けた取組み

高速取引に係るシステム
リスク管理体制の考査を
通じた検証

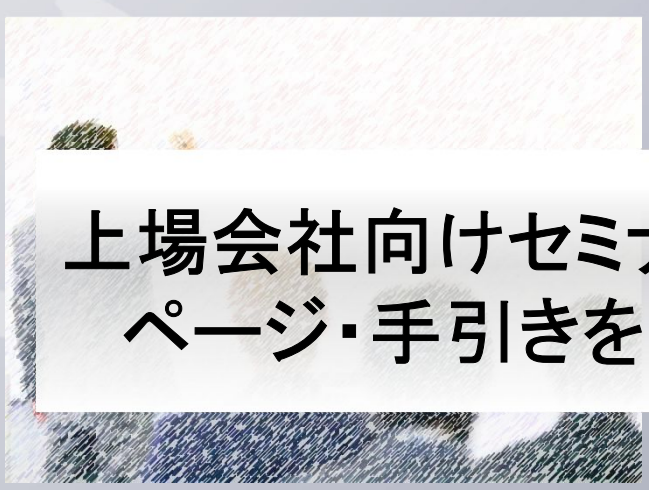
売買審査システムの
機能改善の実施

・e−ラーニング研修サービスの提供
・市場参加者向け社内研修への
講師派遣・説明会の開催

（3）変化に即した自主規制機能の発揮

◆ 上場管理業務に係る取組み

訪問型モニタリングの実施



上場会社向けセミナー・説明会・ホームページ・手引きを利用した情報発信

（4）コーポレート・ガバナンス向上に向けた取組み

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆コーポレート・ガバナンス向上のための取組み

全上場会社へ
コーポレート・ガバナンス
充実の要請

コーポレート・ガバナンスに
関する上場制度の見直し

法制審議会会社法制部会
における意見発信

海外投資家に対しPR

「企業価値向上表彰」の創設

（5）政策提言・情報発信強化への取組み

◆ 政策提言のための基礎調査の実施

■マクロ経済、ミクロ経済、市場制度・規制の3分野をベースとした基礎調査の実施

※ 金融政策・税制等に関する学識者を招いての
ワーク ショップ開催（7回開催）

■市場運営への示唆を取りまとめた報告書の公表

（5）政策提言・情報発信強化への取組み

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆個人投資者を拡大するための環境作り

- 「東証アカデミー」を通じたセミナーの開催（102回開催）
- 小・中・高校生向け受入れ授業や出張授業の実施
- 各地での親子経済教室の開催
- 大学生・教員を対象としたセミナーの開催

震災対応

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆ BCPに関する取組み

- 市場運営を行ううえで特に重要な業務を新たに定義
- 事業継続に必要な人員確保のための体制整備
- マニュアルの整備・実践テストの実施

◆ 被災企業の支援に関する取組み

- 震災の影響に配慮した上場制度特例の新設
- 上場管理・上場審査の実務運用の変更

２．平成24年3月期の損益状況等

- マーケットの状況
- 損益計算書の要旨（連結）
- 当期の業績(営業収益の構成)
- 貸借対照表の要旨（連結）

■マーケットの状況

（平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで）

	前 期	当 期	増 減
◆株券売買代金（1日平均）	15,535億円	13,050億円	△16.0%
◆TOPIX先物取引高（1日平均）	60,926単位	57,840単位	△ 5.1%
◆長期国債先物取引高（1日平均）	32,661単位	29,307単位	△10.3%
◆上場会社の資金調達額	39,069億円	12,151億円	△68.9%

■損益計算書の要旨（連結）

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

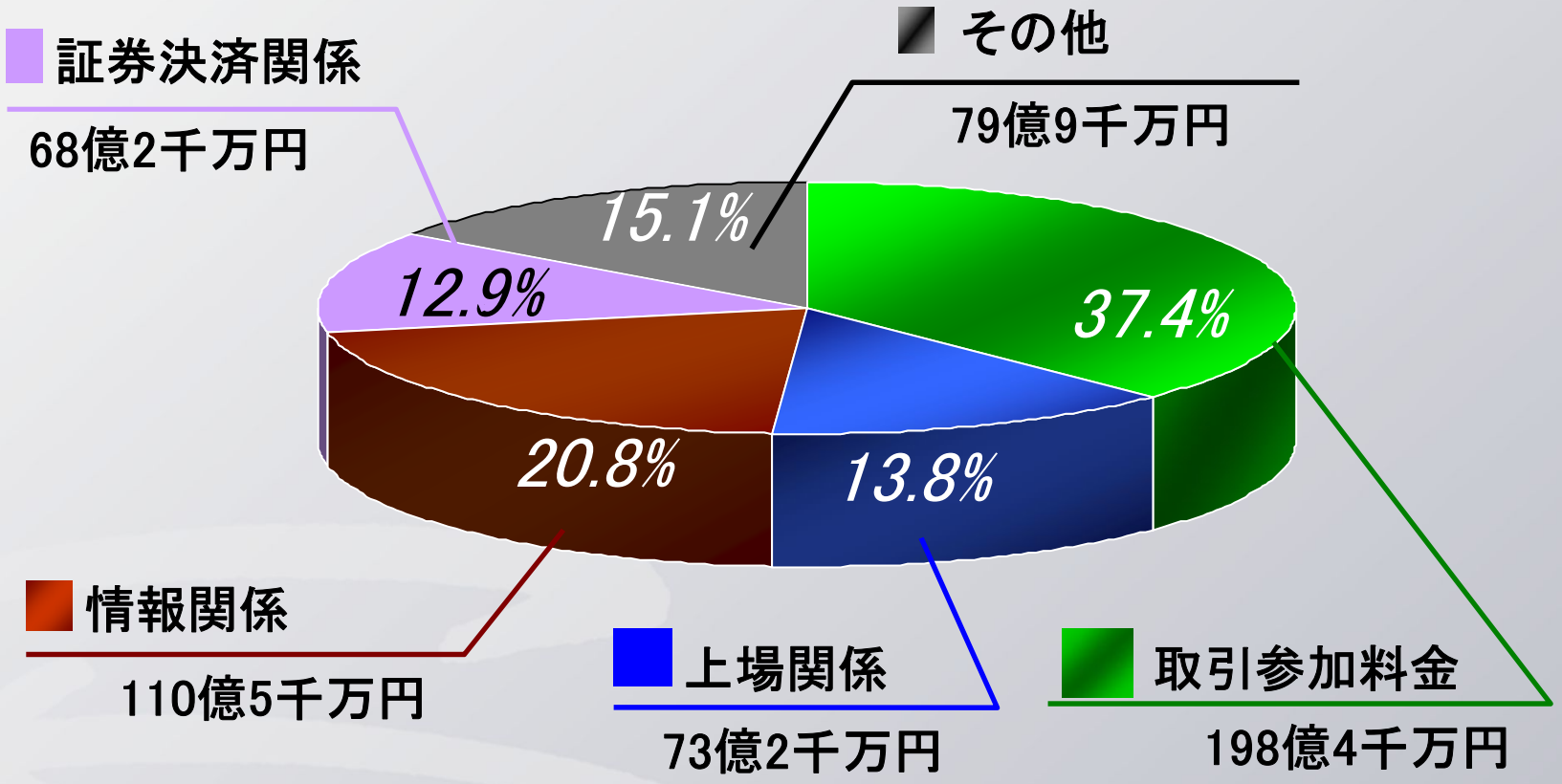
（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆営業収益	570.9	530.4	→	△ 7.1%
◆営業利益	135.9	91.5	→	△32.6%
◆経常利益	153.0	109.0	→	△28.7%
◆当期純利益	88.7	63.1	→	△28.9%

一株当たり配当金　850円（配当性向30.6%）

■当期の業績(営業収益の構成)

営業収益の構成

当　期



合計 530億4千万円

前期比40億5千万円減

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.

■貸借対照表の要旨（連結）

（平成24年3月31日現在）

（単位：億円）	前期末	当期末		増減
◆資産合計	5,144.0	3,452.4	→	△1,691.5
◆負債合計	3,896.2	2,181.2	→	△1,714.9
◆純資産合計	1,247.8	1,271.2	→	23.4

＜参考＞

（単位：億円）	前期	当期		増減
◆設備投資	約 52	約 63	→	約 10

3. 対処すべき課題

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

マーケットインフラの拡大・機能強化

IPOの拡大

～リスクマネー供給機能の発揮～

デリバティブ・ETF市場の拡大

～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

営業体制の強化

変化に即した自主規制機能の発揮

政策提言・情報発信の強化

3. 対処すべき課題

◆「日本株市場活性化プロジェクト」の始動

日本株市場の役割

- 多様な企業の成長を応援すべく、リスクマネーを供給
- 個人投資家や機関投資家が中長期的に企業を応援
- 多様な利用者の参加による、いつでも取引できる厚みのあるマーケット

東証は**「日本経済の応援」**のため**「日本株市場の活性化」**の旗振り役として取り組みます！

新たな企業・投資家層への
情報発信・プロモーション活動の推進

＋

日本株市場活性化に向けた
制度改善・基盤整備の推進

（1）IPOの拡大・上場会社向けサービスの拡充

投資魅力ある企業の上場促進

上場会社向けサービスの拡充

IPOの活性化

（2）新たな投資家層の拡大

日本株やETF、REITの
プロモーション活動推進

生活者目線でのプロモーション推進
⇒ 個人投資家層の裾野拡大

日本株市場の競争力強化に向けた
諸施策の実施

（3）ETF・デリバティブ市場の拡大

海外有力マーケットメイカーの獲得

指定参加者の取扱い銘柄数の増加

新規アセット会社の開拓等通じた
新商品の品揃えの充実

マーケットメイカーやリテールに強みを持つ
証券会社への営業

取引制度の改善や新商品開発の強化

（4）変化に即した自主規制機能の発揮

上場審査の項目・プロセスの見直し

訪問型モニタリングの継続実施

高速取引の進展に対応した重点的考査

リモート取引参加者導入への
考査体制の整備

売買審査システムの機能拡充

（5）マーケットインフラの拡大・機能強化

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

- 次世代マーケット構想の推進
- arrownetの提供範囲拡大
- 障害発生を踏まえたシステム運用体制強化
- 金利スワップ取引の清算業務開始
- CDS取引清算業務の利用者拡大
- コーポレートアクション情報に係る新サービスを実施

UP, INC.

大阪証券取引所との経営統合

公開買付

▼

臨時株主総会

（合併契約の承認）

▼

経営統合

第５回定時株主総会

TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

平成24年6月19日

株式会社東京証券取引所グループ